

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2017年11月14日
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078(333)5633
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 笹谷 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6270)1833
【事務連絡者氏名】	企画部長 澤田 正晴
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 14,098,093,200円 オーバーアロットメントによる売出し 2,114,367,200円 (注)1 募集金額は、会社法上の払込金額（以下、本有価証券届出書において「発行価額」という。）の総額であり、2017年11月2日（木）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 2 売出金額は、売出価額の総額であり、2017年11月2日（木）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	6,120,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

- (注) 1 2017年11月14日(火)開催の取締役会決議によります。
- 2 上記発行数は、2017年11月14日(火)開催の取締役会において決議された公募による新株式発行に係る募集株式数2,720,000株及び公募による自己株式の処分に係る募集株式数3,400,000株の合計であります。本有価証券届出書の対象とした募集(以下、「一般募集」という。)のうち自己株式の処分に係る募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
- 3 一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、880,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。  
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 4 一般募集とは別に、2017年11月14日(火)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の大和証券株式会社を割当先とする当社普通株式880,000株の第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。
- 5 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 6 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

#### 2【株式募集の方法及び条件】

2017年11月27日(月)から2017年11月30日(木)までの間のいずれかの日(以下、「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

##### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	-	-	-
一般募集	新株式発行	2,720,000株	3,132,909,600
	自己株式の処分	3,400,000株	-
計(総発行株式)	6,120,000株	14,098,093,200	3,132,909,600

- (注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。
- 2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
- 3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。なお、一般募集における自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
- 4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、2017年11月2日(木)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2)【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1、2 (発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。)	未定 (注)1、2	未定 (注)1	100株	自 2017年12月1日(金) 至 2017年12月4日(月) (注)3	1株につき発行価格と同一の金額	2017年12月7日(木) (注)3

- (注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況等を勘案した上で、2017年11月27日(月)から2017年11月30日(木)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は、前記「(1)募集の方法」に記載の資本組入額の総額を一般募集における新株式発行に係る発行数で除した金額とします。今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.asahiholdings.com/news/2017/>) (以下、「新聞等」という。)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。
- 2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で2017年11月24日(金)から2017年11月30日(木)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、2017年11月27日(月)から2017年11月30日(木)までを予定しております。
- したがって、  
発行価格等決定日が2017年11月27日(月)の場合、申込期間は「自 2017年11月28日(火) 至 2017年11月29日(水)」、払込期日は「2017年12月4日(月)」  
発行価格等決定日が2017年11月28日(火)の場合、申込期間は「自 2017年11月29日(水) 至 2017年11月30日(木)」、払込期日は「2017年12月5日(火)」  
発行価格等決定日が2017年11月29日(水)の場合、申込期間は「自 2017年11月30日(木) 至 2017年12月1日(金)」、払込期日は「2017年12月6日(水)」  
発行価格等決定日が2017年11月30日(木)の場合は上記申込期間及び払込期日のとおり、  
となりますのでご注意ください。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 5 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金にそれぞれ振替充当します。
- 6 申込証拠金には、利息をつけません。
- 7 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがいまして、

発行価格等決定日が2017年11月27日(月)の場合、受渡期日は「2017年12月5日(火)」

発行価格等決定日が2017年11月28日(火)の場合、受渡期日は「2017年12月6日(水)」

発行価格等決定日が2017年11月29日(水)の場合、受渡期日は「2017年12月7日(木)」

発行価格等決定日が2017年11月30日(木)の場合、受渡期日は「2017年12月8日(金)」

となりますのでご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

### (3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄に記載の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の本店及び国内各支店で申込みの取扱いをいたします。

### (4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 三宮支店	神戸市中央区磯上通八丁目3番10号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

## 3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	6,120,000株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額をそれぞれ払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
計	-	6,120,000株	-

## 4【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
14,098,093,200	38,000,000	14,060,093,200

- (注) 1 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、一般募集における新株式発行及び自己株式の処分に係る、それぞれの合計額であります。
- 2 引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。
- 3 払込金額の総額（発行価額の総額の合計額）は、2017年11月2日（木）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額14,060,093,200円については、一般募集と同日付をもって取締役会で決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限2,016,176,800円と合わせた手取概算額合計上限16,076,270,000円について、520,000,000円を2021年3月末までにサーバーの更新などシステム構築に係る設備投資資金に、15,480,000,000円を当社の連結子会社への投融資に充当し、76,270,000円を2021年3月までに返済期限を迎える長期借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。実際の充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。また、投融資先である当社子会社の具体的な資金使途は次の通りであり、いずれも2021年3月末までに充当する予定であります。

会社名	主な投資内容	投融資額 (百万円)
アサヒブリテック株式会社	北九州事業所における焼却炉等の環境保全生産設備の設備投資、既存設備の更新及び次期基幹システムの再構築のための設備投資資金に充当する予定。	8,220
Asahi Refining USA Inc.	精製コストの削減と精製期間の短縮のための貴金属生産設備等への設備投資資金に充当する予定。	1,450
Asahi Refining Canada Ltd.	精製コストの削減と精製期間の短縮のための貴金属生産設備等への設備投資資金に充当する予定。	900
Asahi G&S SDN. BHD.	マレーシア工場における貴金属生産設備増強等の設備投資資金に充当する予定。	360
ジャパンウェスト株式会社	事業所等の更新及び工場の増強等に伴う設備投資資金に充当する予定。	2,500
株式会社太陽化学	焼却炉の新設等に伴う既存の環境保全設備の維持改良を目的とした設備投資資金に充当する予定。	740
株式会社フジ医療器	新製品金型開発に向けた設備投資資金に充当する予定。	1,100
株式会社インターセントラル	既存設備及びシステムの維持改良を目的とした設備投資資金に充当する予定。	210

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	880,000株	2,114,367,200	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社

（注）1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、880,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しであります。上記オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.asahiholdings.com/news/2017/>）（新聞等）において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、2017年11月2日（木）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

### 2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 （注）1	自 2017年12月1日（金） 至 2017年12月4日（月） （注）1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	大和証券株式会 社及びその委託 販売先金融商品 取引業者の本店 及び国内各支店	-	-

（注）1 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件（2）募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一とします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式の受渡期日は、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件（2）募集の条件」における株式の受渡期日と同一といたします。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、880,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

これに関連して、当社は2017年11月14日（火）開催の取締役会において、一般募集とは別に、大和証券株式会社を割当先とする当社普通株式880,000株の第三者割当増資（本件第三者割当増資）を2018年1月9日（火）を払込期日として行うことを決議しております。また、同取締役会において、本件第三者割当増資について、会社法上の払込金額は一般募集における発行価額と同一とすること、会社法上の増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げること、及び会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。

大和証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から2017年12月29日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、大和証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借受けは行われません。したがって、この場合には、大和証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が2017年11月27日（月）の場合、「2017年11月30日（木）から2017年12月29日（金）までの間」

発行価格等決定日が2017年11月28日（火）の場合、「2017年12月1日（金）から2017年12月29日（金）までの間」

発行価格等決定日が2017年11月29日（水）の場合、「2017年12月2日（土）から2017年12月29日（金）までの間」

発行価格等決定日が2017年11月30日（木）の場合、「2017年12月5日（火）から2017年12月29日（金）までの間」

となります。

### 2 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主である寺山満春は、大和証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下、「ロックアップ期間」という。）中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は、大和証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、大和証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

### 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

### 第4【その他の記載事項】

特に新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

・表紙に当社ロゴ  を記載します。

・表紙裏に以下の内容を記載します。

#### 1．募集又は売出しの公表後における空売りについて

(1) 金融商品取引法施行令（以下、「金商法施行令」という。）第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下、「取引等規制府令」という。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間（\*1））において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の第7項に規定する私設取引システムにおける空売り（\*2）又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（\*3）の決済を行うことはできません。

(2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り（\*2）に係る有価証券の借入れ（\*3）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

\*1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、2017年11月15日（水）から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が2017年11月27日（月）から2017年11月30日（木）までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。

\*2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

・先物取引

・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）、投資法人債券等の空売り

・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

\*3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みます。

2．今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（一般募集における新株式発行に係る発行価額の総額、一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<http://www.asahiholdings.com/news/2017/>）（以下、「新聞等」という。）において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

・表紙の次に、以下に掲げる「1．会社概要」から「5．事業拠点」までの内容をカラー印刷したものを記載します。



## 1. 会社概要

### 基本情報

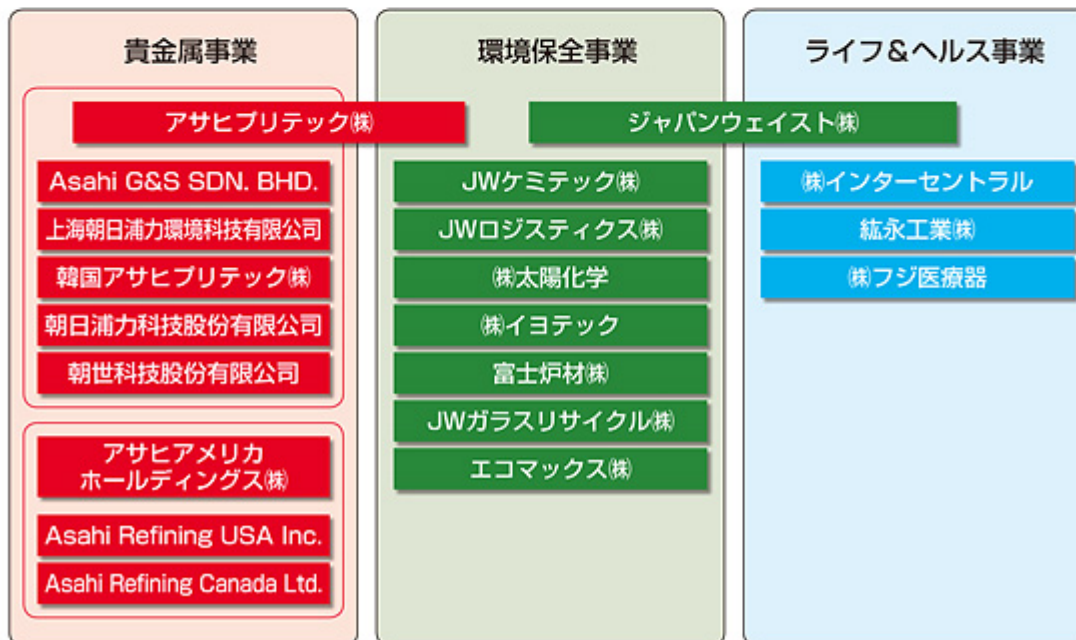
■商号	アサヒホールディングス株式会社
■設立	2009年4月
■創業	1952年7月
■資本金	44億8千万円（2017年9月30日現在、連結）
■代表者	代表取締役会長兼社長 寺山 満春
■従業員数	1,961人（外、平均臨時雇用者数 761人*）（2017年3月31日現在、連結） *臨時雇用者数は年間の平均人員

### 事業セグメント

■貴金属事業	さまざまな産業分野から貴金属や希少金属を含んだスクラップを回収し、金、銀、パラジウム、プラチナ等の貴金属や希少金属のリサイクル及び鉱山由来の金、銀の精錬・加工を行っています。
■環境保全事業	さまざまな産業分野から排出される産業廃棄物の適正処理及びリサイクルを行っています。
■ライフ&ヘルス事業	快適な生活と健康を維持する機器及び設備等の製造・販売・施工を行っています。

### グループ会社の状況

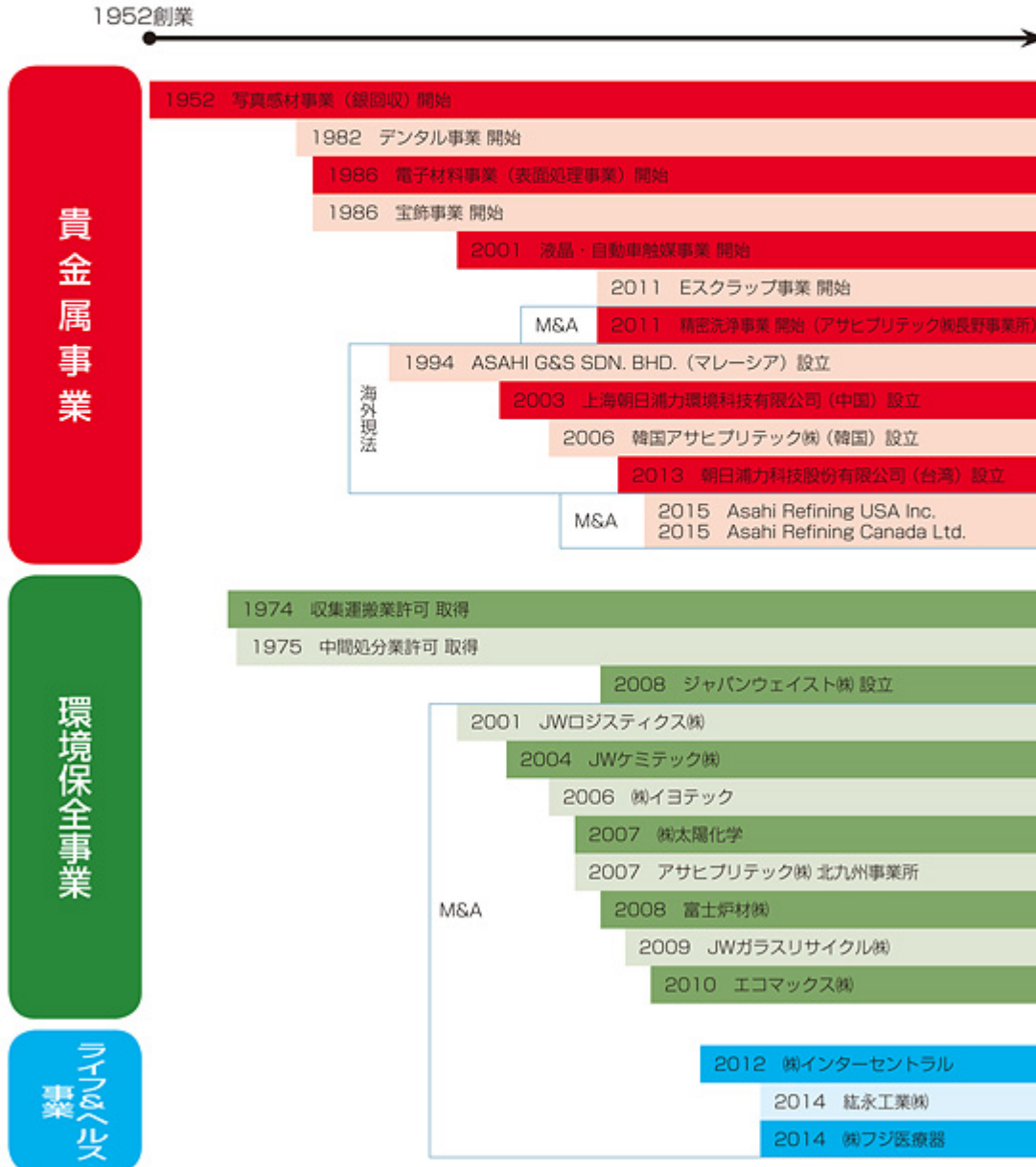
当社グループの状況は事業セグメント毎に以下に示す通りとなっています。



※日本ケミテック(株)は2017年4月1日付でJWケミテック(株)に社名変更いたしました。  
 ※(株)共同化学は2017年4月1日付でアサヒブリテック(株)に吸収合併されました。

## 2. 沿革

当社グループは、1952年（昭和27年）、大阪市で、写真定着液からの銀のリサイクルを行う、朝日化学研究所として創業いたしました。その後現在に至るまでの65年間に、貴金属や希少金属のリサイクル事業及び産業廃棄物の処理を行う環境保全事業を中心として成長し、近年新たに、マッサージチェア等を製造・販売する株式会社フジ医療器を主軸とした、快適な生活と健康に貢献する「ライフ&ヘルス事業」を立ち上げました。2015年には北米で鉱山由来の金銀精錬・加工の事業を手掛けるAsahi Refining USA Inc.及びAsahi Refining Canada Ltd.をグループに加え、グローバルに事業の拡大を図っています。



\* 社名は現在の社名で表記

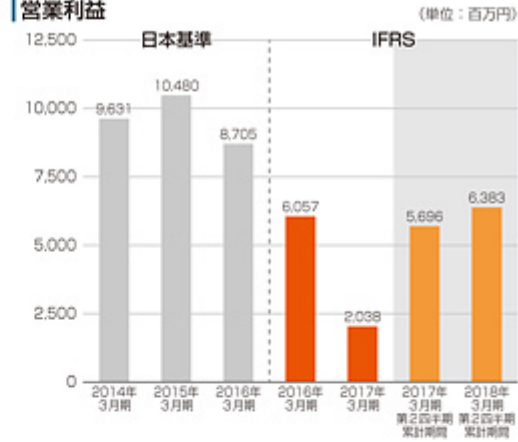
### 3. 主要な連結経営指標の推移

#### 売上収益\*

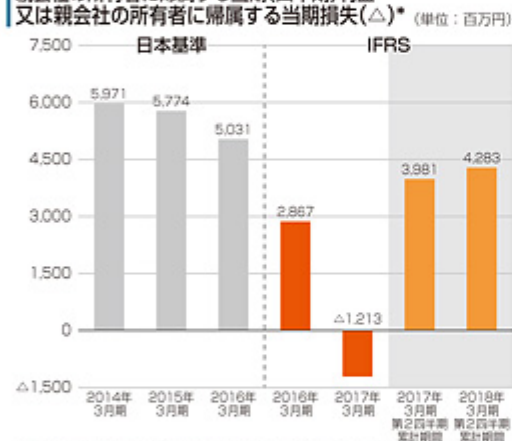


\* 日本基準では「売上高」となります。

#### 営業利益

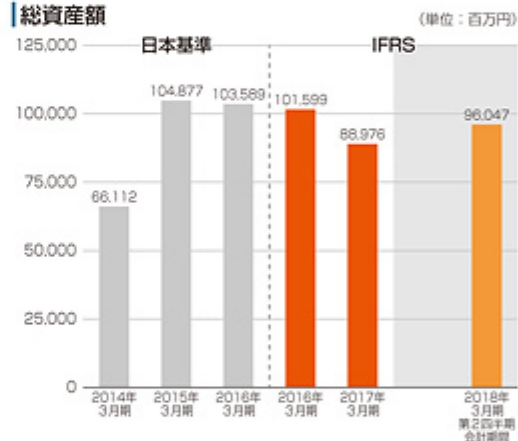


#### 親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益

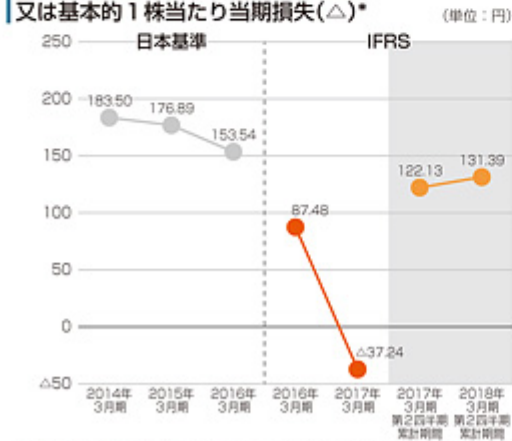


\* 日本基準では「親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）」となります。

#### 総資産額

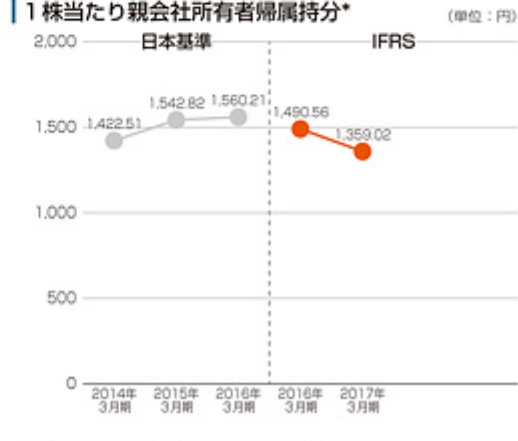


#### 基本的1株当たり当期(四半期)利益 又は基本的1株当たり当期損失(△)\*



\* 日本基準では「1株当たり当期（四半期）純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）」となります。

#### 1株当たり親会社所有者帰属持分\*



\* 日本基準では「1株当たり純資産額」となります。

※ 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を2015年3月期より適用したため、2014年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。



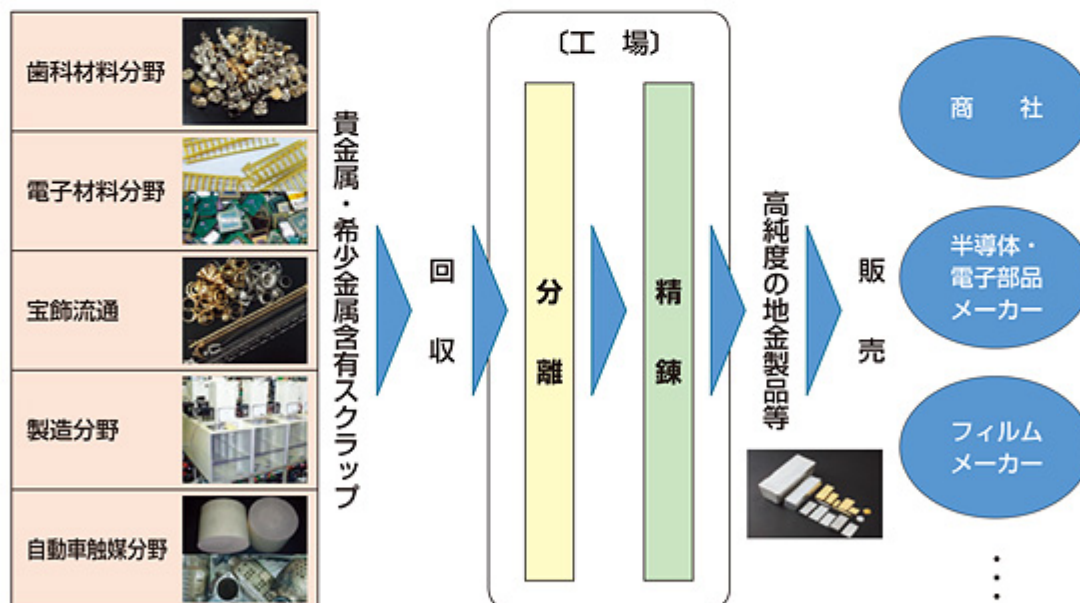
## 4. 事業の内容

当社グループは、2017年9月30日現在、純粋持株会社であるアサヒホールディングス株式会社とアサヒブリテック株式会社、ジャパンウェスト株式会社、アサヒアメリカホールディングス株式会社、他子会社19社で構成され、次のとおり、貴金属事業、環境保全事業及びライフ&ヘルス事業を主たる事業としています。

### ●貴金属事業

貴金属事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としています。

アサヒブリテック株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場で行った回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売する事業、半導体・電子部品メーカー等で使用される製造機械装置の部品について貴金属剥離及び精密洗浄事業を行っています。



海外では、ASAHI G&S SDN.BHD.がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、韓国アサヒブリテック株式会社が韓国において貴金属リサイクル事業を推進しています。また、台湾においては朝日浦力科技股份有限公司が貴金属リサイクル事業を、朝世科技股份有限公司が貴金属含有スクラップの回収事業を推進しております。さらに、アメリカ合衆国においてはAsahi Refining USA Inc.が、カナダにおいてはAsahi Refining Canada Ltd.が、金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工を行う事業を行っています。

## ●環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としています。

アサヒブリテック株式会社	各業界の工場、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、医療系感染性廃棄物等を処理・無害化しています。
ジャパンウェイスト株式会社	各種産業廃棄物の収集運搬、中間処理及びリサイクルを行っています。
JWケミテック株式会社	主として工場から排出される廃液の収集運搬及び中間処理を行っています。
JWロジスティクス株式会社	
株式会社太陽化学	IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しています。
株式会社イヨテック	製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しています。
富士炉材株式会社	自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っています。
JWガラスリサイクル株式会社	板ガラスやガラス瓶を回収し、選別破碎の上、高品位のガラスカレットとして再生・販売しています。
エコマックス株式会社	東北大学の環境保全センターの運営受託を行っています。



廃油・汚泥処理



廃薬品



耐火煉瓦



ガラスカレット

●ライフ&ヘルス事業

ライフ&ヘルス事業は、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としています。

<p>株式会社フジ医療器</p>	<p>「美と健康の総合メーカー」としてマッサージチェア、補聴器、家庭用電気治療器などの様々な薬事法認可製品を家電量販店、JA、地域家電販売店、通信販売会社などへ提供しています。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>マッサージチェア</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>補聴器</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>家庭用電気治療器</p> </div> </div>
<p>株式会社インターセントラル</p>	<p>電気暖房器の製造・販売及び放射冷暖房システムの設計・施工を行っています。効率的で柔らかな暖かさを提供する電気ヒーターや快適でクリーン、静かな環境を実現する放射冷暖房設備など、さまざまな製品を提供し、事務所・学校・病院・文化施設・商業施設や一般住宅等において採用されています。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>放射冷暖房システム</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>家庭用電気暖房器 (マイヒートセラフィ)</p> </div> </div>
<p>純永工業株式会社</p>	<p>防災・空調・衛生設備の設計及び施工等を行い、公共施設・病院・文化施設及び商業施設等において数多くの施工実績をあげています。</p>

●研究開発活動

当社グループでは、各事業セグメントにおける競争力を高めるために、コストダウンや市場ニーズに応じた新技術・新商品の開発に積極的に取り組んでいます。

貴金属事業においては、北米におけるプライマリー原料と日本を含めアジアを中心とするリサイクル原料からの貴金属精製技術の開発を行っています。また、環境保全事業においては、主に日本国内の産業廃棄物処理技術の開発を行い、資源の供給から回収・リサイクルならびに廃棄物処理を一貫して担うことにより、持続可能な循環型社会の形成を推進しています。さらに、ライフ&ヘルス事業においては、マッサージチェアの開発や種々の医療機器の開発を行い、高齢化社会への対応と快適な暮らしの維持を目指しています。

## 5. 事業拠点

### ●アサヒホールディングス株式会社

東京本社：東京都千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー11F

神戸本社：兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17 ニッセイ三宮ビル16F

### [主要子会社]

### ●アサヒブリテック株式会社

東京本社：東京都千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー11F

神戸本社：兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17 ニッセイ三宮ビル16F

### ●ジャパンウェイト株式会社

本 社：東京都千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー11F

### ●アサヒアメリカホールディングス株式会社

本 社：東京都千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー11F

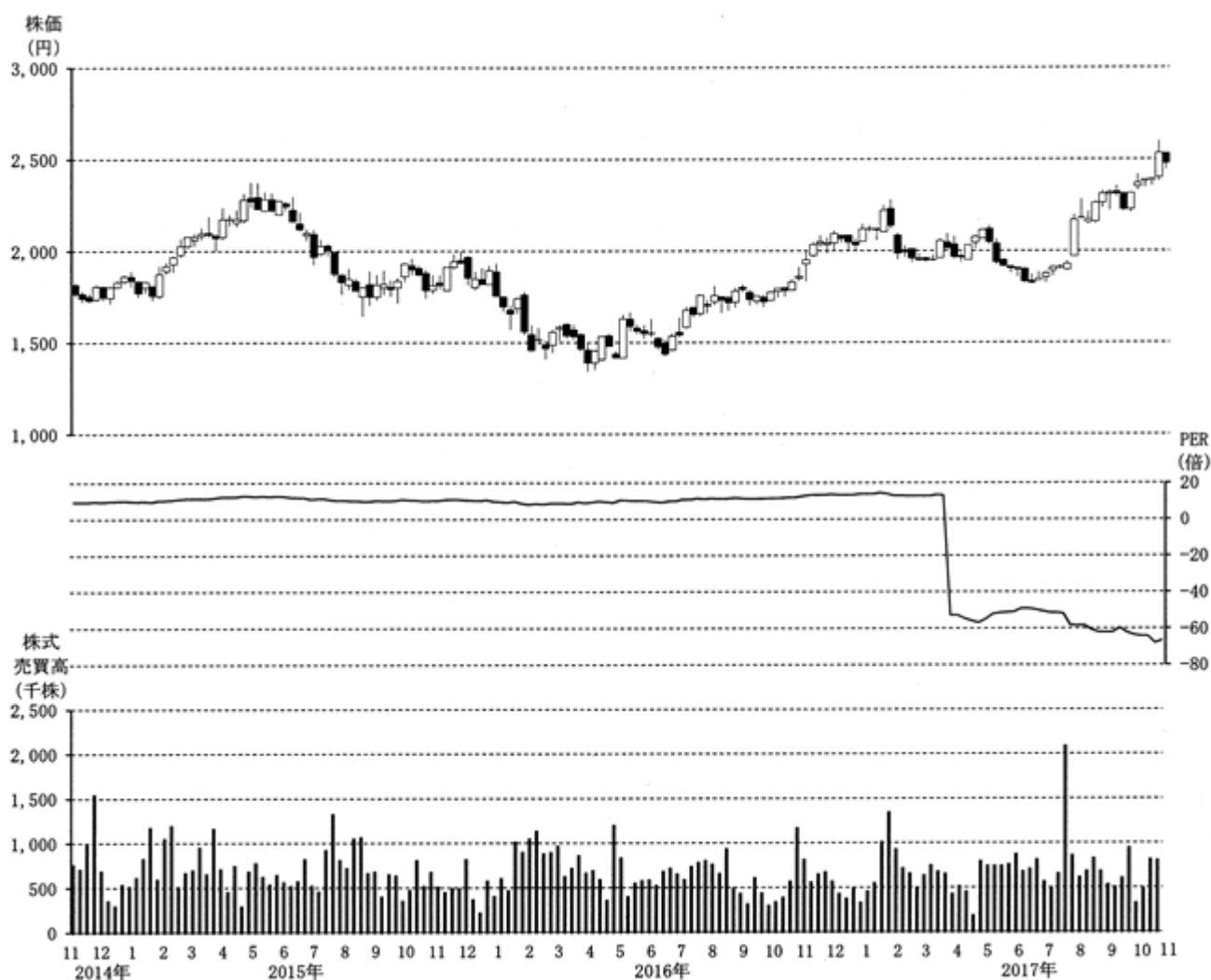


・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載します。

[ 株価情報等 ]

1 【 株価、P E R 及び株式売買高の推移 】

2014年11月10日から2017年11月2日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1 ・ 株価グラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しています。  
 ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しています。  
 ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しています。

- 2 P E R の算出は、以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{\text{(基本的) 1株当たり当期(純) 損益(連結)}}$$

2017年3月期より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しているため、2017年4月1日以降については、基本的1株当たり当期損益を用いてP E Rを算出しております。

2014年11月10日から2015年3月31日については、2014年3月期有価証券報告書の2014年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2015年4月1日から2016年3月31日については、2015年3月期有価証券報告書の2015年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2016年4月1日から2017年3月31日については、2016年3月期有価証券報告書の2016年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。



2017年4月1日から2017年11月2日については、2017年3月期有価証券報告書の2017年3月期の連結財務諸表の基本的1株当たり当期損失を使用。

(2017年3月期は基本的1株当たり当期損失を計上しているため、P E Rはマイナスとなっております。)

## 2【大量保有報告書等の提出状況】

2017年5月14日から2017年11月6日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第8期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日） 2017年6月21日近畿財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第9期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日） 2017年8月10日近畿財務局長に提出

#### 3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第9期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日） 2017年11月13日近畿財務局長に提出

#### 4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（2017年11月14日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2017年6月23日に近畿財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下、「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（2017年11月14日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、本有価証券届出書提出日（2017年11月14日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

#### [事業等のリスク]

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は、本有価証券届出書提出日（2017年11月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 貴金属相場及び為替相場について

当社グループの「貴金属事業」における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループは先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおりますが、貴金属相場及び為替相場の変動の幅により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 法規制について

当社グループが事業展開している国及び地域におきましては、事業の許可、輸出入・輸送規制、商取引、労働、租税、知的財産権、環境保全等のさまざまな法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の姿勢の下、法規制及び社会的ルールの遵守を徹底してまいりますが、万一、これらの法規制及び社会的ルールが遵守できなかった場合や、法規制及び社会的ルールの変化によって事業が制約を受ける等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特に、「環境保全事業」においては、当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を13都道府県9政令市・中核市で、特別管理産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を11都道府県8政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にあります。その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 経済変動について

当社グループの「貴金属事業」及び「環境保全事業」の主要需要業界のひとつである製造業に関しては、それぞれの業界の需要動向はさまざまな国や地域の経済状況の影響を受けます。景気後退等に伴ってそれらの業界の需要が減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、建設関連需要の大幅な減少や個人消費の落ち込み等によっても、「ライフ&ヘルス事業」が影響を受けることで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 事業環境について

当社グループの3つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」「ライフ&ヘルス事業」は、事業分野毎の関連する法規制や許認可等の変更により顧客ニーズが大きく変化する可能性や顧客企業の海外移転が想定以上に進展する可能性があります。また、業界再編など事業環境が大きく変化する可能性もあります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 競合との競争激化について

当社グループの3つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」「ライフ&ヘルス事業」は、事業分野毎のさまざまな企業と競合しています。グループ各社は、営業努力をはじめ、技術・製品面やコスト対応面等での取り組みにより、事業分野毎の顧客ニーズへの確にお応えすることで、他社との競争に勝ち抜くべく努力を続けておりますが、競合他社との競争の激化により、各社の製品・サービスが厳しい価格競争にさらされる可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業展開について

当社グループは、北米・アジア等の国及び地域において事業展開しておりますが、事業に不利な政治または経済的事象の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、現地での適切な人材確保の不確実性、紛争・テロその他の要因による社会的混乱の可能性、ビジネスインフラ未整備による当該国及び地域当局からの不当な介入等のリスクが内在しています。これらの事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 企業買収等について

当社グループは、これまで企業買収によって事業内容及び事業規模の拡大を図ってきており、これからも当社グループにとって魅力ある案件に対しては前向きに取り組んで行く予定です。対象事業及び企業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの事業戦略やオペレーションとの統合・融合を図りますが、期待した統合・融合効果をあげられない可能性があります。また対象事業及び企業が当初予定した業績を上げられず、経営成績の著しい悪化等により、のれんの減損が発生する可能性もあります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害・事故等について

大規模な地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また当社グループでは、労働災害や設備事故の撲滅に向けて安全管理体制の強化ならびに定期的な災害・事故防止活動をおこなっておりますが、これらの発生を完全に防止または軽減できる保証はありませんので、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 新製品開発について

当社グループの「ライフ&ヘルス事業」は、「快適な生活と健康を維持する、人に優しい」機器や設備の提供を目指して、顧客ニーズを的確に捉え、当社技術を最適に活用することにより、魅力ある製品の開発を行っております。しかしながら、市場や業界ニーズに適切に対応できず、タイムリーな製品開発ができなかった場合には、将来の成長ならびに収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 重要な知的財産権について

当社グループは、事業展開にとって重要な知的財産権を保護すべく、適切な管理を行っております。しかしながら、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また特定の地域においてはこれらの知的財産権を完全に保護することが不可能なため、第三者が当社グループの知的財産権を使用して類似製品・サービスを製造・販売することを効果的に防止できない可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 製品品質保証・製造物責任について

当社グループは製品の品質保証体制に万全を期しておりますが、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 環境保護について

当社グループは、「環境方針」に基づき地球環境保護に向けたさまざまな取り組みを継続しております。しかしながら環境汚染等の環境に関するリスクを完全に防止または軽減できる保証はありませんので、当社グループに起因する重大な環境汚染等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 訴訟・その他の法的手続きについて

当社グループが国内及び海外で事業展開する上では、訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性があり、当社グループがその当事者となった場合には、多額の損害賠償金等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

アサヒホールディングス株式会社本社  
（神戸市中央区加納町四丁目4番17号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

### 第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第五部【特別情報】

該当事項はありません。